

三 ペルシャ湾岸における地域戦争

石油資源が全く無いに等しい我が国は、石油輸入の八九%を中東に依存しています。この為、中東地域での戦争は、日本の国民生活に直接多大の影響を及ぼすことを、正しく理解しておかねばなりません。

中東地域でペルシャ湾に臨む国家は八ヶ国存在します。

この八ヶ国は、全てが石油を産出し、イスラム教を国家宗教に定める点でも共通しています。

民族的には、イランだけがペルシャ人国家で、七ヶ国はアラブ人国家です。

国家の独立課程は、イランが古代ペルシャ時代から独立を維持、オマーンが十七世紀にポルトガル支配を排除し王国として独立したのに対し、残る六ヶ国は二十世紀に次のとおり独立しています。

サウジアラビア王国	一九三二年	アラビア半島を統一し独立
イラク共和国	一九三二年	王国として英国統治から独立
クウェート国	一九六一年	英国統治から独立
バーレーン王国	一九七一年八月	英国の中東撤退により独立
カタール国	一九七一年九月	英国の中東撤退により独立
アラブ首長国連邦	一九七一年十二月	英国の中東撤退により独立

ペルシャ湾岸八ヶ国の近代化は、一九二〇年代から三〇年代にかけ発見された石油の収益によって図られ、サウジアラビア等の六ヶ国が独立を果たす背景ともなりました。

この湾岸八ヶ国の石油埋蔵量は、世界最大のサウジアラビア（世界比率二一九%）を筆頭に、イラン（同比率一一・四%）、イラク（同比率九・四%）、クウェート（同比率八・四%）、アラブ首長国連邦（同比率八・一%）の大油田によって世界の六〇%に達します。
（BP統計二〇〇七年抜粋）

我が国は、二〇〇八年度の実績で、石油総輸入量の八九%をこれら湾岸諸国に依存しているのです。
（経済通産省「資源・エネルギー統計」抜粋）

この為、現代の国民生活が石油製品に大きく依存している我が国にとって、湾岸諸国との交易が重要視されてきました。

我が国の国民生活を支えるこの湾岸地域において、一九八〇年代からの三十年間に、三度の戦争が生じたことは我が国にとって極めて憂慮すべき事態だったと云えます。

三回の戦争の概要は次の通りでした。

(一) イラン・イラク戦争 (一九八〇年九月～八八年八月)

イラン、イラク両国は夫々、革命によって王制から共和制に移行した近代史を有しています。共にイスラム教を国家宗教と定めるものの、シーア派が多数(九五%)を占めシーア派による政権を維持するイランに対して、シーア派が多数(六五%)を占めるにも拘らず少数スンニ派が政権を独占するイラクとの違いが、両国に宗教上の対立を生み出しました。

また、ペルシャ湾に流れ出るシャット・ル・アラブ川の領有権を巡り、争いが絶えませんでした。

この両国が戦争に至った経緯の概要は次の通りです。

一九二五年 イランにパーレビ王朝成立

一九三二年 イラクは王国として独立

一九四五年 第二次世界大戦終結 東西冷戦開始

一九五五年 バクダット条約機構成立(米国とイラン・イラク両国

関係良好)

* 反共防衛を目的に英国を中心としたイラン、イラク、パキスタン、トルコによる体制機構

一九五八年 イラク革命(王制廃止共和制に移行)

* イラクはソ連と国交樹立「イラク政権左傾化」

一九五九年三月 イラクはバクダット条約脱退(アラブ民族運動に傾斜)

「バクダット」条約機構は中央条約機構(CENTO)に改称

一九六三年 イラクはバース党独裁体制に移行

一九六七年 イラクは米国と国交断絶(第三次中東戦争)

一九七二年 イラクはソ連と友好協力条約締結(石油国有化宣言)

一九七五年 イラン・イラク間で「アルジェ協定」締結

* イラン・イラク国境をシャット・ル・アラブ川の中央線に決定

一九七九年二月 イラン革命(パーレビ王朝崩壊。イスラム教シーア派が政権独占、米国との関係悪化)

同年 七月 サダム・フセインがイラク大統領就任(イランのシーア派政権を警戒)

同年 十月 CENTO解散

同年十一月 在イラン米国大使館占拠事件発生（〓八〇年一月）

* イランと米国は敵対関係に移行

同年十二月 ソ連がアフガニスタン侵攻（〓八九年二月）

* 米国はソ連と戦うイスラム原理主義者オサマ・ビンラーディンを支援

一九八〇年九月 イラン・イラク戦争勃発

* イラクがイランの主要都市空爆、シャット・ル・アラブ川隣接のイラン領フゼスタイン州に侵攻

一九八二年 湾岸諸国はイラク支援強化

* 君主制又は首長制の政治体制を堅持する湾岸諸国はイラン革命による王制廃止とイスラム原理主義の波及を恐れイラク支援

一九八四年 イラクは米国との国交回復

一九八八年八月 イラン・イラク戦争終結（国連の即時停戦決議受諾）

イラン・イラク戦争は東西冷戦期に東西両陣営の枠外で生じた戦争でした。この戦争の勃発時、米国は前年のイラン革命とそれに引き続き発生したイランによる自国大使館占拠事件によって、イランとは敵対関係にあり、同時に、イラクとの国交断絶も解消しないままの状態でした。

他方、ソ連は前年に開始したアフガニスタン侵攻が長期化したため、冷戦枠外の新たな戦争に介入できなかったのです。

このため、イラン・イラク戦争は、米・ソ両大国による停戦調停への積極関与がないまま、戦争当事者の両国が国連の停戦決議を受け入れない限り、終結できない戦争になってしまいました。

結局、イラン・イラク両国は、八年間を戦闘に空費したのです。

イラン・イラク戦争に至る経緯を追ってみると、英仏の中東撤退後に進出した米国の外交姿勢が、イラン・イラク両国の間で、夫々の国内情勢に応じて大きく揺れ動いた状況が明らかになります。

第二次世界大戦後、勢力を拡張する共産主義に対抗しバクダット条約機構を成立させた時点で、米国とイラン・イラク両国との関係は良好でした。しかし、イラク革命を契機に、イラクが反西欧、反帝国主義を掲げソ連との関係を深めるにつれ、米国はイランのパーレビ王制支援を強化します。ところが、イランが革命によってイスラム教シーア派政権を樹立し反米政策に転化した途端、今度は、サダム・フセインが政権を掌握したイラクへの接近を図ります。

結局、米国は八四年にイラクと国交を回復し、戦争の後半では、イラクのサ

ダム・フセインを軍事面で支援したのです。このことがイラクの軍事大国化を促進させ、独裁者フセインにその後のクウェート侵攻能力を与えてしまったのは間違いありません。

更に、ソ連のアフガニスタン侵攻に対抗して、ソ連と戦うオサマ・ビンラーディンを軍事支援した結果、ソ連撤退後に、アフガニスタンでの戦闘経験豊富なテログループを世界各地に分散させることにもなりました。

その一方、ソ連はイラクと友好協力条約を締結していたにも拘らず、アフガニスタン侵攻が長期化したために、イラン・イラク戦争への直接介入を果たすことなく、戦争終了後の八九年にイランとの間で友好協力関係を宣言し、その後、イランとの関係を強化していきます。

イラン・イラク戦争の他面的な問題は、イラクによる化学兵器使用の事実でした。イランへの攻撃だけでなく、イランを支援するイラク国内のクルド人に対しても、サダム・フセインは情け容赦なく化学兵器を使用（ハラブジャ事件）一九八八年三月イラク東部のハラブジャでクルド人抹殺を図る）しました。

この化学兵器使用に関して、イラクを支援した立場から、戦争中はこれを追求しなかった欧米は、国際法を平然と無視するサダム・フセインの行為に不信感を煽^{くす}ぶらせ、これが、後のイラク戦争への導火線になっていったのです。

また、我が国への影響は、第二次オイルショック（一九七九年～八一年）として現れました。

イラン革命を契機に、減産された石油は、戦争勃発とともに価格が高騰し、原油輸入量の減少と相俟^{あいま}つて産業界に大きなダメージを与えました。

更に、特筆すべきは、ペルシャ湾沿岸の積出港から我が国までの往復の途上、ペルシャ湾を航行しなければならぬ数多くの日本タンカーが、攻撃の危険に晒^{さら}される事態でした。

我が国の安全保障に関する国会論議が未成熟だった当時（昭和五五年）、護衛艦の海外派遣が完全に無視される状況下で、日本タンカーは護衛なしで危険水域を航行せざるを得なかったのです。

タンカーの船腹、甲板上に大きな「日の丸」を描いて国籍を示し、ただひたすら攻撃されないことを祈りつつ、貴重な原油を運んだタンカー乗組員がいた

こと、そして、危険水域航行中の心労に屈しなかったその勇気を忘れることは
できません。

「 第十三回

（第五章

4 / 9）

了

」